

2017年度事業完了報告ダイジェスト

< 2017年度事業の主な実績、課題 >

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

全体／東京事務所

1. 事業展開

- アフガニスタン帰還民支援を開始し、2017年3月26日～8月19日まで食糧および物資の調達、配布を4回、計1,800世帯を支援。2017年11月1日～2018年2月28日まで、ナンガハル県2郡にCFSを2館開設・運営し、主に小学校学齢期の子どもたちを対象とした心理社会的活動や、教育支援、対象地域内にある4校の小学校に8棟24教室の仮設教室を設置しています。
- ミャンマー(ビルマ)難民キャンプの帰還政策に伴い、カレン州での帰還民支援の可能性を探るタスクチームを設置、情報収集を開始しました。
- 2017年初めにネパール事務所を立ち上げ、同国政府との事業合意書署名を経て、ヌワコト郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業を本格的にスタートさせました。
- 2017年8月1日～4日の3泊4日、2016年の熊本大地震で被災した子どもたちと2011年の東日本大震災で被災した宮城県気仙沼の子どもたちとの交流プログラムを気仙沼の大谷海岸の前浜マリンセンターにて実施しました。熊本からは阿蘇山のふもとに位置する西原村の子どもたち8人が参加しました。遠く離れた土地に暮らす子どもたちが出会い、一つ屋根の下で寝泊まりし、海を中心にした自然体験活動を通して交流しながら、災害が起こる仕組み、防災や減災に対する日ごろからの取り組みの大切さ、復興に向けて自分たちにできることなどを学びあいました。最終日には、お互いの町の良い点を発表するプログラムを行いました。気仙沼も熊本も大きな地震が起きましたが、それでも「地震は怖かったけど、どこにも行きたくない！自分の町が大好き！」という声が多く聞かれました。
- 東日本支援事業では被災地域の主体的な動きに鑑み、7月末に岩手事務所での活動を終了し、陸前高田モビリア仮設団地にある「コミュニティ図書室」の活動を現地NPOへ引き継ぎました。また、山元事務所でも4月に移動図書館活動を終了し、事務所を山元町から南相馬市へ移転しました。一方、福島県南相馬市においては、市立図書館による移動図書館や社会福祉協議会主催の地域住民の集いの場づくりのサポートを行いました。また、地元NPOが実施する聞き書きをまとめた冊子の編集や制作にも協力しました。
- 2017年春季のNGO海外研修プログラムにラオス事務所1名、ミャンマー(ビルマ)難民事業事務所1名、ミャンマー事務所1名、夏季にはミャンマー(ビルマ)難民支援事業事務所2名、ミャンマー事務所1名を派遣しました。

2. ネットワーク、政策提言

- 国際協力NGOセンター(JANIC)の副理事職に就任し、NGOの連携促進、能力強化、政策提言に取り組みました。
- NGO外務省定期協議会の連携推進委員(JANIC推薦枠)に着任し、ODAにおけるNGOの役割や連携の在り方を協議しました。
- NGO-JICA協議会のコーディネーターに着任(2期目)し、ODA本体業務におけるNGO-JICAの連携強化・促進メンバーとして、JICA事業へのNGOの参画の在り方を協議していきます。
- NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)が、有志のNGO15団体により設立され、シャンティも設立メンバーとして参加し、今年より世話人に就任しました。事務局業務の依頼を引き受け、JaNISSの広報やNGO向けの安全管理研修の実施を行っています。また、地方のNGOに安全管理研修を行うために講師1名を派遣しました。さらに、サブリーダーとして日本のNGO向けの安全管理の手引きを作成したり、報道各社との意見交換会を通じて、一般世論に対して危険地での国際協力に理解をより深めてもらえるよう活動しました。
- シャンティが事務局を務めている教育協力NGOネットワーク(JNNE)は、「教育の質」というテーマで国際教育協力セミナー2017を開催しました。ほかにも、全国の学校等を対象にした「世界一大きな授業」の実施、緊急下の教育に関するNGO勉強会を開催し、SVAも事業報告を行いました。また初等教育を支援する教育のための教育のためのグローバ

ルパートナーシップ(GPE)への増資会合のためのロビイングを日本政府に対して行い、ODA 政策協議会、財務省 NGO 協議会にて議題提案を行いました。

- 2016年に引き続き、JPF(ジャパンプラットフォーム)国内災害ワーキンググループではサブフォーカスを、震災がつなぐ全国ネットワークでは幹事を務め、勉強会の開催等を通じて活動の質の改善に取り組みました。

3. 広報、財政、ファンドレイジング

- 支援者との関係構築、深化を進め、民間募金の資金調達に特化して行う支援者リレーションズ課が開設され、メンバーの体制が整って活動できるようになりました。
- チャリティ寄席を73回開催。開催回数(前年68回)と、新規開催回数(新規16件)が増加しています。新規開催は口コミや評判を聞きつけてご連絡頂いています。2017年は440万円(目標比110%、東日本大震災支援、熊本復興寄席、海外支援を含みます)となりました。
- 国際ボランティアの寺募金は1,138万円(目標比103%、加盟寺院数141ヶ寺)でした。次年度も郵送でのご連絡だけではなく、実際にご挨拶する機会を増やしてまいります。曹洞宗各県宗務所が主催する梅花大会では、総額189万円(目標比78%、26大会)をお寄せいただきました。
- ネパール事務所立ち上げのアピールと資金調達のために、クラウドファンディングの「Readyfor」を活用したキャンペーンを展開しました。その結果、600万円の目標に対し129%を達成し、776万円の寄付と156名(内新規71名)からの協力を得られました。アジア子ども募金(無指定募金の総額。夏や冬DM募金、商品券等、国際ボランティアの寺、チャリティ寄席、梅花大会募金)は、総額で約5,741万円(予算比79.7%でした)。今後、各プログラムのご支援依頼先の整理とそのアプローチの改善が必要となっています。
- DM(ダイレクトメール)による夏募金は1,207万円(目標比83.3%)、冬募金は1,838万円(目標比87%)でした。また、これまでは、送付先の重複が約2,900件(全体の9%)にのぼっていたため、夏募金送付時に重複先のデータを整理しました。結果として、送付費用の削減につながりました。
- 参加しやすい取り組みとして実施している「お宝エイド」は、家に眠る不用品を古物の業者が買い取り、査定額と10%の上乗せ額が寄付になる仕組みです。不用品を封筒に入れてポストに投函するだけで参加できる取り組みとして、2017年は新規で631名の方が参加。全国のご寺院様にもご協力頂き、24,954枚の封筒配布を行いました。この取り組みを通して849万円(目標比81.7%)となりました。
- 遺贈は3件(計102万円)からご遺志を寄託いただきました。
- 2017年は1,691人の方が会員として継続的に支援を下さっています。内訳は社員会員288人(内、個人239人、団体49)賛助会員は1,403人(内、個人1,220 団体183)です。
- アジアの図書館サポーター(ATS)は登録者1,390件(入会:125名 退会95名)となりました。入会経路としては、テレマ30名、図書館25名、HP40名、その他(既存、再入会、SNSなど)30名となっています。その内、新規支援者(ATSが初めての支援の方)は68名と入会者の5割以上を占めました。また、ATSの方への誕生日プレゼントが好評で、来年も継続して行います。
- メディア掲載はテレビ、新聞、雑誌など184媒体に掲載されました。特に、時事通信社による記事配信により、全国地方紙など13の新聞に「日比谷図書館で行った講演と絵本を届ける運動」参加告知の記事が掲載され、新規参加者増につながりました。イベントは15回実施、302名が参加。内、新規182人に活動を知って頂く機会を提供しました。
- 広報活動の中では特に、ウェブサイトやSNS(ツイッター、ブログ)を通じた情報発信に力を入れています。ウェブサイトの閲覧者は77万人でした。Facebookのファン数は13,241人で、ツイッターのフォロワー数は18,646人です。随時シャンティの情報を発信することで、シャンティの活動を身近に感じるだけではなく、アクションにつながる機会、寄付機会の提供と捉え、次年度も発信に努めます。

- 2017年は新刊を2冊発行しました。東日本大震災活動記録誌「試練と希望 東日本大震災・被災地支援の二〇〇〇日」(明石書店、2017年11月)、アジアの現状と海外での活動をまとめた「わたしは10歳、本を知らずに育ったの。」(合同出版、2017年12月)です。出版を記念して、12月6日のSVAの日のつどいで、東日本大震災活動報告会と新刊記念トークイベントを開催しました。また、2018年1月には書店にて「わたしは—」のトークイベントを開催しました。
- 「絵本を届ける運動」では、収集した冊数が18,287冊と目標に達しました。申し込み件数は合計2,160件(個人1,714件、団体446件)。支援者の皆さまから前年以上のご厚意を頂き、翻訳シール貼付けに参加して頂いたお蔭と、参加者から返送された絵本を1ページずつ点検し修正して頂いたボランティアの方々の献身的な支援に支えられたものです。こうした結果、参加費(収益)と募金を併せて4,996万円にのびりました。
- 「クラフトエイド」では、商品、活動の告知・広報に注力しました。カタログのテイスト(趣き、デザイン)を大幅に刷新し、4月に立ち上がったFeemueブランドとクラフトの展示販売会を開催しました。商品の背景のストーリーを伝え付加価値を高めることを図ったほか、Feemueでグッドデザイン賞を申請し受賞しました。他には、東京アートブックフェアに出展するなど、新しいことに連続して挑戦しました。一般市場の開拓では、大手セレクトショップ、IDEE大阪・梅田店で初めて関西での販売をしました。また、販売等の事業力を成長路線に乗せる事業基盤の企画(5ヵ年計画目標)を策定しました。今後、既存のご支援者を大切にしつつ、SNSの強化等を行い販売力強化、ブランディングに努めます。今年度の売上結果は、3,150万円です(目標比76%)。

4. 組織運営、経営

- 5ヶ年中期計画(2014-18)の振り返りを10月に行いました。中期達成目標の一つ、「2018年末までに426万人に対し読書推進/図書館活動の取り組みを提供」については、前半3か年の達成度平均値が98.2%となり、後期2か年についても大きな計画変更は予定されていないため、最終年度には目標値に近い達成が期待されます。また目標の二つ目、「政府、関係機関がその教育政策に読書推進/図書館活動の位置づけを与えていくよう提言活動を展開」についても、各国とも顕著な成果、生み出されたインパクトを確認することができました。一方、振り返り作業を通じて引き出された教訓と提言は、次期中期計画策定に向けて活かしてまいります。
- 本部会計に対する期中3回及び期末外部監査を実施しました。また海外では、7月にカンボジア事務所の内部監査を、8月にはミャンマー事務所の監事監査を行い、事業と組織運営、経理の多方面から指導と助言を進めました。
- IT基盤の全体を見直すため、外部専門家に依頼し、データベース、グループウェアを中心に見直しを進めました。また、高機能ファイルサーバー(NAS)の導入を計画し、各事務所の情報共有の仕組みづくりを着手しました。
- 総会にて理事改選を実施し、新たに1名の理事が選任され、15名の理事体制となりました。また、専務理事の交代がありました。

5. 職員(人材)育成

- 人事考課については、部下から上司への評価項目を導入しました。
- 外部専門家による働き方改革ワークショップを、東京事務所の対象職員で実施。課題の洗い出しと今後の取り組みを抽出しました。
- JICAによるJICA安全対策研修(基礎編、実技編)に5名、事業マネジメント研修、PCM研修に3名が参加。
- Security Risk Managementの安全管理研修に職員2名、Safety in the Fieldの安全対策研修に職員2名が参加。
- INEE(緊急時における教育ミニマムスタンダード)のNGO職員向けに行われた研修に2名が参加しました。
- e Centreが主催するタイで開催されたBasics of International Humanitarian Response研修に1名を派遣しました。

カンボジア事務所

2017年度の振り返り

2017年7月、国内に3つ目の世界遺産が誕生しました。その一方、同月に行われた地方議会選挙以降、政治情勢は不安定になっています。国内最大野党の指導者が逮捕され、党は解散となり、関係する政治家118人が5年間政治活動を禁止されました。これにより、国内外から民主主義の衰退を不安視されています。

近年の経済成長率は毎年7%を遂げており、世界銀行と国際通貨基金は今後も同じ成長率で推移すると予想しています。教育面では、幼児教育・初等教育へのアクセスや学習環境が改善されたと教育省の教育戦略計画(2014年～2018年)中間報告書で述べられています。カリキュラム改定をはじめとする教育改革が行われていますが、12歳で小学校を卒業した児童の割合は40%と、教育への支援はまだまだ必要な状況です。

今年はバタンバン／プノンペン事務所の2事務所の体制で、1活動2事業を実施しました。コミュニティラーニングセンター事業と幼児教育改善事業共に、事業の定着を目指して課題に取り組みました。

事業	2017年度の主な実績／課題
1. 小学校建設活動	<ul style="list-style-type: none"> ● バタンバン州の小学校5校の新校舎建設は12月にすべて終了しました。
2. 図書館活動を中心としたコミュニティラーニングセンター事業 <プロジェクト目標> 「対象集合村の住民が生活向上の基礎となる知識・能力を獲得し、生活の質が改善する」	<ul style="list-style-type: none"> ● 6館のコミュニティラーニングセンター(CLC)の内、2館が12月に州教育局へ引き渡されました。 ● 6館にて識字教室を開催し、修了生127名の多くが試験に通過しました。また、生活向上研修(養鶏研修や稲作研修)には、125名の農業普及員が参加しました。 ● CLCから離れた場所の住民に対して広報活動を行い、利用者が増えました。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● カウンターパートの能力が十分ではなく、CLCの自発性や運営機能が未だ十分ではありません。 ● 対象とする成人の利用や教育局職員のモニタリングが十分ではありません。
3. バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育の質の改善事業 <プロジェクト目標> 「対象の幼稚園において、効果的な教授法(おはなし、教材制作、ゲーム、場づくり)と魅力的な教室環境により、幼児教育活動の質が改善される。」	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼稚園22校に家具一式や本、装飾用資材を配布し教室環境が向上しました。 ● 幼稚園22校への幼児教育啓発研修に教員や学校支援委員会計93名が参加しました。また現職教員研修を計2回実施し、延べ計116名の教員が参加しました。 ● 9月に天竜厚生会と協同で教育省や州・郡教育局職員、教員計7名を日本に招聘し幼児教育研修を行いました。その後日本の実践を参考に、幼児教育局が「教員自らが主体的に活動内容を考えていくべき」との方針を打出しました。 ● 教育省幼児教育局の行った研修会には、中央幼稚園の教員や州／郡教育局などから386名が参加しました。その際に使用した場づくりガイドブックには、シャンティの行う場づくりに酷似した内容が反映されていました。 ● 研修講師(州・郡教育局職員、中央幼稚園教員)の能力強化を行った結果、講師主導で研修が運営され、また他の幼稚園にも研修内容が紹介されました。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● 支援対象教室と支援対象外の教室との差への何らかの対処が必要です。 ● カウンターパートに受け入れられた「遊びと学びを通した学び」の実践のためには、モデルケースを更に構築する必要があります。

ラオス事務所

2017年度の振り返り

国際通貨基金によると GDP 成長率は毎年平均 7.9%を遂げていますが、インフラ整備、労働市場規模、教育の状況において、地方と都市の格差が拡大しています。

教育に関して、政府は 2012 年に 44 の小学校に通う 3 年生の 5,860 名の学力を評価しました。その結果、24%の児童しか 3 年生で習得すべきラオス語能力を有していないことが分かりました。また、民族的には母国語がラオス語の民族が他の民族よりも結果が良く、母国語がラオス語ではない少数民族が質の高い教育へのアクセスに不利な立場にいることを示唆していました。このような状況を解決するために、教育スポーツ省は「教育セクター開発 5 ヶ年計画(2016-2020)」(以下 ESDP)を開始しています。

ESDP では、8 つの目標を用いて基礎教育の向上に努めています。シャンティは施設改善事業と指導能力改善事業の 2 つの事業で、この ESDP に貢献できるよう関係各所と協同し、事業の最終年を迎えました。2018 年からは新たな事業地で新たな事業アプローチのもと、ラオス国内の教育改善に努めてまいります。

事業	2017年度の主な実績／課題
<p>1. 教育のアクセスの改善 (施設改善事業)</p> <p>プロジェクト目標: 「少数民族の子どもたちのための 小学校施設がコミュニティ参加 を通じて改善される」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2016年建設対象校において竣工6ヶ月後検診を行い、補修作業の完了を確認し、管理責任をそれぞれの村に引き継ぎました。 ● 2017年建設対象校2校各3教室(ヴィエンカム郡バンバイ小学校、ルアンパバーン県教員養成校附属小学校)の校舎が竣工しました。 ● 2016年建設対象校の2校と2017年建設対象校の1校の教員や児童、住民を対象に保健衛生研修を実施し、計440名が参加しました。 ● 終了時前評価を実施し、評価報告書を作成しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2017年は古い校舎設計図を使用しましたが、2018年は教育スポーツ局承認の新しい校舎設計図に基づき建設を行います。
<p>2. 教育の質の改善 (指導能力改善事業)</p> <p>プロジェクト目標: 「就学前・初等教育における少数 民族の子どもたちへの指導・授 業のための教員の技術が向上 する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 3回目のモニタリングを67名の教員に実施した結果、59名の教員が複式学級に適した指導計画を準備していました。 ● 本事業フォローアップのため、郡教育局主導のモニタリングや各地域での会議が実施されました。 ● 絵本2タイトル「2本のチャンパ」と「一本の同じ樹」を出版し、対象校や公共図書館計120ヶ所へ配布しました。 ● 開発したフラッシュカードを全対象68校に配布しました。 ● 移動図書館研修を実施し、6校から12名の教員が参加しました。また22校への移動図書館活動を実施し、延べ3,909名の児童と233名の教員、196名の住民が参加、計1,482冊の本が貸出されました。 ● 終了時前評価を実施し、評価報告書を作成しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の主要担当者が退職したことにより、新しい担当者のスキルアップが求められています。

ミャンマー（ビルマ）難民事業事務所

2017年度の振り返り

ミャンマー（ビルマ）難民キャンプが設立されてから、2017年で33年が経過しました。現在、国境沿いにある9カ所の難民キャンプの人口は約10万人となっています。2017年、難民キャンプでは不安定な情勢が続きましたが、大きな動きはありませんでした。2016年に起こった最初の公式な難民の帰還に引き続き、2017年も第二陣として247人の帰還が予定されていました。しかし、未だにミャンマー政府側より最終許可が下りず、いつ帰還が実現するか分からない状況下で帰還希望者は苛立ちを覚えています。一方で帰還先は本当に安全なのか、住む土地や仕事はあるのかなど、その後の暮らしが不明瞭なため、難民の多くは実際にミャンマー側へ戻ることを望んでいません。

このような状況下で、キャンプへの国際支援の減少は続いています。2017年には保健や教育分野で長年キャンプを支えてきた3つのNGOが撤退しました。今後活動を継続していく団体も、資金や事業規模を縮小しなければならず、食糧の配布量、住宅の資材、教育や健康分野のサービスは減少の一途を辿り、住民の不安は日々増す一方です。

読書推進拡充事業で行う図書を通じた活動を、住民の不安が少しでも取り除かれるよう執り行いました。2019年には本事業の最終年を迎えるため、今後の事業運営について議論を重ねています。

事業	2017年度の主な実績／課題
<p>1. タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業(第6フェーズ)</p> <p><プロジェクト目標> 「難民キャンプにおいて、KRCEE/OCEEとの協働により、コミュニティ図書館活動を通じて、難民キャンプの住民が将来の恒久的解決*に向けた知識、技術、情報を得る。」</p> <p>*恒久的解決とは、自主帰還、第三国定住、庇護国への定住を指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての住民を対象としたコミュニティ図書活動を、7カ所の難民キャンプに設置されている21館の図書館で実施しました。利用者数は394,342人(子ども241,897人、成人152,445人)でした。 ● キャンプに暮らす若者で形成されている「図書館ユースボランティア」は精力的に活動を拡大しました。70カ所だった活動先を2017年は92カ所に増やし、図書館から遠く離れた地域に住む多くの住民に読書の機会を提供することが出来ました。 ● 学校での読書活動を推進するため、コミュニティ図書館から合計81校の学校へ移動図書館活動が実施されました。学校教員を対象とした読書推進研修を行い、合計244名が参加しました。 ● 「環境」をテーマにした絵本を2タイトル出版しました。また小学校4年生向けのカレン語の教科書と教員指導書を印刷しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第三国定住や自主的帰還などの理由から図書館員の離職が続き、図書館員の育成が課題となっています。現在は図書館員同士の交流の機会を増やし、現地事務所のスタッフも指導に入ることによって図書館員の質の担保を図っています。今後カレン難民委員会教育部会(KRCEE)との協力体制を強化するなど、安定した人材育成の方法を引き続き考えていく必要があります。 ● 2019年3月で公的資金での事業が終了するため、キャンプ関係者や東京事務所を交えながら、その後の事業運営について方向性を検討しています。

アフガニスタン事務所

2017年度の振り返り

2016年7月から本格化したパキスタン政府による難民の強制帰還政策の影響で、事業地のカブールやナンガハル州には行き場の失った多くの帰還民が流入しました。彼らの多くが教育や医療といった社会サービスが十分に受けられない非登録帰還民であり、親戚の家畜小屋やテントでの仮住まいなど劣悪な環境に身を置かざるを得ない状況です。またテロ攻撃や紛争による死傷者が過去10年で最多の8,019人(1～9月までのデータ:死者2,640人、負傷者5,379人)を記録するなど、住民の不安が募る1年となりました。

子どもの学習環境に関しては、未だ国内の半数の学校で、児童生徒が危険の伴う屋外やテントでの学習を強いられています。通常時でも、教室・教員・教材が不足していたアフガニスタンでは、昨今の帰還民児童の増加や、学校や教員をターゲットとするテロ攻撃の増加により、子どもの学習環境が一層厳しくなっています。

事業	2017年度の主な実績／課題
<p>1. 学校建設を通じた初等教育改善事業 フェーズ4</p> <p><プロジェクト目標> 「安全で快適な教室で学ぶ児童数の増加する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カブール市内の2校を対象に校舎の建設を行いました。1校では8教室1棟とトイレ5部屋1棟を、もう1校では既存の1棟12教室の校舎に2階部分の増築を行いました。完成後、教員・児童用の机・椅子などの備品を供与しました。 ● 完成した校舎で、教員を対象にした校舎の維持管理研修を行いました。 ● これらの対象校は、国内人口の約1割を占めるハザラ人の居住地です。少数派でモンゴロイド系の彼らは、これまで虐殺や差別の対象となった歴史もあります。2018年3月下旬の新学期からは、合計2,394人の児童が安全な教室で学べるようになる予定です。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対象地域の治安悪化により、当初4月の着工時に予定していた祈禱式(建設工事の安全や校舎の完成を祈る式)の実施が出来ませんでした。
<p>2. 学校図書室事業 フェーズ2</p> <p><プロジェクト目標> 「対象校において図書館活動が普及する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ナンガハル州の14校の1校あたりの月間貸出数の平均値は448冊、カブール市の9校が107冊でした。全体の平均は348冊で目標値の350冊に達しませんでした。 ● 校舎建設を行った学校1校を含めカブール市の4校とナンガハル州の6校の計10校に図書室を設置し、建設対象校1校以外は教員・図書館員研修を各1回実施。 ● 絵本5タイトル、紙芝居1タイトルを出版しました。紙芝居は防災を取り上げました。 <p><課題></p> <p>カブール市内のいくつかの対象校では、図書室の管理に人員を割くことができず、図書貸し出しの記録が十分に行われていませんでした。</p>
<p>3. 児童の読書推進事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象地域において子どもの読書活動が普及する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ラグマン州にある2つの公共図書館に児童図書コーナーを設立し、図書館員に対して児童サービスについての研修を行いました。 ● 昨年、ジャララバード事務所の1階で運営している子ども図書館は、週末、祝日を除く243日間会館しました。年間利用者数は38,086人(昨年比8,000人増)に上り、1日あたり156人が利用しました。貸出冊数は12,240冊、1日あたりの利用者は131人(うち52%は女子)でした。また学校に行けなかった子どものための特別教室を開き、42名が修了しました。

ミャンマー事務所

2017年度の振り返り

ミャンマーではアウン・サン・スー・チー率いる国民民主連盟(NLD)が2016年4月に政権に就いてから2年目を迎えます。2017年は特にロヒンギャ問題で世界中から大きな注目を集め、軍事政権後の新体制の手腕が問われています。民主化後、経済発展も見られる一方で、都市部と農村部の格差拡大も著しく広がっています。教育分野では、アクセスと質の両面で課題が残っています。小学校の修了率は約7割に留まり、3割の子どもが卒業できていません。また軍事政権時代の名残から暗記中心、教員中心型教授法が取られる傾向があります。2016年に策定された「5カ年国家教育戦略計画」に基づき、新カリキュラムの導入や教科書の改訂、子ども中心の学習スタイルへの移行を目指す制度改革が行われている最中です。シャンティでは2017年も以下の事業を通じコミュニティレベルでの教育の質の改善に取り組みました。

事業	2017年度の主な実績／課題
1. 寺院学校改善事業 <プロジェクト目標> 「寺院学校の学習環境と教育の質が改善される」	<ul style="list-style-type: none"> ● 寺院学校を4校建設しました。各校の教室に「図書コーナー」を設置し、生徒たちが気軽に本に親しむことができる環境を整えました。各校の図書コーナーには66タイトル、197冊の本を配架しました。 ● 上記4校の建設にあたり地域住民のオーナーシップを促すため、学校長、教員、保護者などから成る「学校建設委員会」を立ち上げました。
2. ノンフォーマル教育事業 <プロジェクト目標> 「参加者の知識と技能が改善される」	<ul style="list-style-type: none"> ● 「学校に通っていない子どものためのライフスキル教室」をピー県の4つの村で実施し、10歳～17歳の子ども80人が無事に修了しました。 ● 「学校を途中退学してしまった子どものための夜間小学校」をタヤワディ県の3つの村で支援、10歳～14歳の子ども12人が進級または卒業しました。 ● ピー県の3つの村の「地域学習センター」で、読書サークルやお絵かき等の通常の活動に加えて、仏教教育や地域美化運動が行われました。
3. 公共図書館改善事業 <プロジェクト目標> 「公共図書館における児童サービスが改善される」	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童サービス改善事業の対象である14公共図書館に、合計37,402人が来館しました。1日の平均利用者数は10人/1館で、昨年と比較して利用者数は約13%増加しました。 ● 各公共図書館から小学校への移動図書館活動を毎月平均6回行いました。合計73,111人の児童が参加しました。 ● 情報省職員向けに児童サービスに関するトレーニング能力強化を行いました。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報省の図書館担当職員の自発性を促すため、リーダーシップ研修の研修を行う必要があります。
4. 児童図書出版改善事業 <プロジェクト目標> 「児童図書出版の質が改善される」	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境」をテーマとした絵本コンクールを開催し、3作品を選出、出版しました。児童図書出版研修会を開催し、そこで製作された紙芝居1タイトルを出版しました。 ● 教育図書「アジアのお話」の翻訳コンテストを行い、優秀作品を出版しました。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業のパートナー実施団体であるミャンマー作家協会が多忙により協力を得ることが難しい場合があるため、協力体制の強化を図る必要があります。

ネパール事務所

2017年度の振り返り

2015年4月に起きた震災の復興は遅れています。家屋が壊れた被災者のうち10%しか家を再建できておらず、倒壊した学校数7,923校のうち14%にあたる1,141校しか校舎が再建されていません。1,141校の完成済の校舎はすべてNGOあるいは学校運営委員会によるものです。

このような状況の中、2017年の5月から6月に19年ぶりに地方選挙が実施され、11月と12月には国会議員選挙と初めての州議会選挙が同時に実施されました。国会議員選挙、州議会選挙ともに共産主義勢力が勝利し、ネパール政府の外交は従来のインド中心から中国にも配慮した方向に変化することが見込まれています。また連邦制移行に伴い、憲法に従って教育行政の地方自治体への権限委譲が行われています。しかし行政機構の再編等は少なくとも2018年末までかかると言われており、移行期の混乱はNGOに影響を与えています。またネパールの教育制度は2016年からの2023年までの教育開発計画に沿って新システムへの移行期にあり、初等と前期中等教育が基礎教育(1～8学年)に、中等と後期中等教育が中等教育(9～12学年)となります。初等・中等での退学率の高さ(52%)、高校卒業試験の合格率の低さ(44%)のために子どもの21%しか高校(10年生)を卒業できていません。

2017年度はネパール事務所の立ち上げ、主務官庁からの事業合意書の署名を経て、「ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業」を開始しました。

事業	2017年度の主な実績／課題
<p>1. ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象の小学校の防災レジリエンス(能力)が高まる」</p>	<p>1. 学校建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヌワコット郡にて3校の校舎17教室を建設しました。対象校の児童のほとんどが先住民族のタマン族、またはダリット(被差別集団)です。これまで仮設教室で学習していた児童329名、教員18名が安全な校舎で学ぶことができるようになりました。建設された校舎は耐震構造施設として復興庁に2018年2月に認定される見込みとなっています。 <p>2. 図書館活動を通じた子どもたちの心のケア、防災教育の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建設対象校3校、周辺校8校の就学前クラスから5年生までの各教室(うち1校は3,4,5年生のみ)に図書コーナー(本棚と約100冊の図書)を設置しました。 ● 教員を対象に2日間の図書活動研修を2回行い、合計で14校から56名の教員が参加しました。参加者は①防災についての基礎知識、②図書コーナーの活用および運営方法、③防災紙芝居の適切な演じ方を学びました。 ● 地震発生の仕組みと、学校で地震が起きた際どうやって身を守るかについての2タイトルの紙芝居を各150部発行し、14の小学校、70の公立・コミュニティ図書館に配布しました。 <p>3. 対象校における防災計画の策定・対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、行政職員の防災に対する理解の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018年に12校の公立小中学校において行う予定である、学校防災計画策定研修、学校防災計画周知・避難訓練の研修パッケージ開発を行いました。

タイ／シーカーアジア財団 (SAF)

2017年度の振り返り

タイでは軍事政権が、不法労働者に対する罰則を強化する外国人就労管理法を6月23日に施行し、カンボジアやミャンマー等からの出稼ぎ労働者数万人が一斉に帰国するという混乱が起きています。一部の産業で労働力不足が懸念される事態に陥り、軍事政権は急遽施行を来年に延期しました。ASEANを背景に、タイでは近隣諸国から500万人とも言われる出稼ぎ労働者が働いています。この10年間で、クロントイ・スラムでも、カンボジア人やミャンマー人、ラオス人といった人たちが居住するケースが増えています。バンコクにあるごみ集積場周辺では、ごみを拾って生計を立てるミャンマーの人々の存在があり、子どもも多く、今年から移動図書館車両で廻っています。移民の子どもたちが置かれる教育環境は厳しい状況にあり、今年も移民の子どもたちが学ぶ学校を廻り読書推進活動に取り組んでいます。

クロントイ・スラム発のライフスタイルブランド「FEEMUE(フィームー)」が4月から販売を開始しました。デザイナー・フジタテペ氏(プロボノ)が1月と3月に約40日間SAFに滞在、縫製指導やウェブサイトの作成等販売開始の準備を進めました。シャンティ・クラフトエイドからの多大なフォローの元販売開始に至りました。発売をPRし「クロントイ・スラムを歩こう」と題した半日ツアーを月に2回開催、その中の1回は花輪ワークショップも実施しており、全ての回が満席と好評を得ています。しかし、残念ながらツアーに応募して下さった方々は外国人のみです。そのため、タイ人に広げていくためタイ語での発信、PR、人員体制等が課題です。

事業	2017年度の主な実績／課題
1. パヤオ県、ターク県、バンコク・スラム地区における教育の機会改善事業(奨学金事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年度は、中高生合計440人(バンコク51人、ターク213人、パヤオ176人)に奨学金を授与しました。 ● 2月に対象3地域にて家庭訪問を実施し、4月に新規奨学生(中高生)の選定を行いました。 ● 奨学金授与式を開催しました。バンコク(5月22日)、ターク(6月3日)、パヤオ(6月10日)で開催、バンコクではニコン・タイランドや日本人会、日本国大使館、タークでは株式会社ニコン様をお迎えしました。
2. 移動図書館活動を通じた教育の質改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹労連様より新たにご支援いただいた車両が納車になり、1月15日の子どもの日の活動が新車両による最初の活動となりました。 ● SAFの旧車両をミャンマーへ搬送する手続きを進めています。ミャンマーのシッピング業者よりミャンマーの商務省の承認が必要と言われていました。シャンティ・ミャンマー事務所と連絡を取り合い、搬入に必要な書類を準備しています。 ● 上半期はバンコク・スラム地区で65回、ナコーンパトナム県の豊学校2回、マハーチャイ地区で45回活動を行いました。受益者数(参加した子どもの人数)は合計10,634人です。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● カンボジア車両をタイ側で改造する予定でしたが、昨年6月の法改正により他国からの車両入国が困難になり、仲介業者を通さないと必要書類が揃わないことが判明し、タイ側に搬入することが叶いませんでした。今後はタイの事前調査を十分に行います。

岩手事務所

2017年度の振り返り

2017年に活動を実施していた陸前高田市では、市の計画にそって仮設団地の解体・集約が始まっており、当初の計画から前倒して、最終集約団地1カ所を残し、2020年上期までには解体が終わる予定です。1月には高田東中学が新校舎での授業を開始。当初予定されていた、図書室の地域開放は一度見送られました。一方、4月下旬、津波被害を受けてかさ上げされた市内中心部に、大型複合商業施設「アバッセたかた」がオープンし、7月には、その施設のなかに陸前高田市立図書館が本施設として開館。2週間で1万人以上の来館者を集めています。

上記の状況を受け、岩手事務所は2017年7月末で全活動を終了、事務所を閉所しました。長年お世話になってきた、図書室のあった仮設団地の自治会および自治会のサポート組織の方たちが労いの会を開いてくださいました。また、閉所にあたっては1年ほど前から少しずつ準備を進めていたこともあり、閉所時期の延長などもありましたが、問題なく活動を終えることができました。また、陸前高田モビリア仮設団地の集会所に設置したコミュニティ図書室については、地元のNPO法人「陸前たがだ八起プロジェクト」が集会所の見守り活動とともに図書室の運営を担うこととなり、岩手での活動の成果がまた1つ、現地団体に引継がれることとなりました。

事業	2017年度の主な実績／課題
<p>岩手県における図書館活動を通じた東日本大震災被災地支援事業</p> <p><プロジェクト目標> 「今後も長く続く復興期において、被災者、被災地にとって必要な図書サービスが行政、住民と共に築かれる。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 陸前高田市のコミュニティ図書室において、1~7月の間に延べ2,937人が利用し、4,200冊の本を貸し出しました。 ● 図書室では市立図書館の本の貸し出しを行うとともに、蔵書のうち市立図書館から要望の強かった大活字本を同図書館に寄贈しました。 ● 市内図書館連携会議を共同開催しました(2回)。 ● 図書室が「ほっとひと息つける場」「健康につながる場」であることを意識して、曳きたてコーヒーを提供する日やみんなでウォーキングをする日を、毎月1~2日程度設けました。また、その際、「図書室友の会」によるサポートもありました。 ● 図書室の位置するモビリア仮設団地の自治会およびそのサポート組織「陸前たがだ八起プロジェクト」と、図書室閉館後に必要と思われる住民サービスについて話し合いました。 ● 図書室閉館を惜しむ声が多数聞かれ、地元紙『東海新報』にも取り上げられました。そのような声の後押しもあり、8月以降も仮設団地自治会と上記の陸前たがだ八起プロジェクトが協力し、図書室のあった集会所を、本が読める場として市民に公開していくことになりました。また、シャンティは、図書室を担当するパートタイムスタッフ2名の2カ月分の人件費を支援しました。 ● 岩手事務所の閉所とともに、古賀以外のスタッフは全て退職の運びとなりました。特に、岩手事務所を開設した頃(2011年8月入職)から活動を支えてくれた吉田スタッフは最後までこの活動を守ってくれました。

山元事務所／南相馬事務所（2017年4月～）

2017年度の振り返り

帰還が始まった南相馬市小高区の居住人口は2,412人(2017年12月31日現在)。発災時12,842人あった登録者は8,627人まで減っています(同)。市外避難者に、市内の知人宅や借り上げ住宅で暮らす人の数を加えた数もようやく1万人を切り、少しずつですが、居所が安定してきたともいえます。仮設団地の集約も始まり、入居者数も738人まで減りました(同)。また、小高区の復興のシンボルとなる拠点施設の整備計画が進められていますが、2019年1月に完成予定がずれ込んでいます。

2017年4月には小高幼稚園が再開し、市内鹿島区の仮設校舎で授業を行ってきた小高区の市立小・中学校も小高区内で授業を再開(小学校は、小高小学校において、4小学校合同運営による再開)しました。児童・生徒数は、震災前(2010年4月)に比べると、小学校が706人(内1年生が120人)から62人(同4人)、中学校が382人(同105人)から67人(同13人)と大きく減っています。高校は、震災前の計画によって商業高校と工業高校が統合され、2017年4月、小高産業技術高校が開校されました。約500人の生徒が通う(内1年生が165人)。小・中・高いずれも、小高区内から通う児童・生徒が少ないのが課題です。

山元事務所での移動図書館活動が4月で終了したことに伴い、事務所を山元町から南相馬市原町区へ移転し、南相馬事務所として福島事業を継続しています。

事業	2017年度の主な実績／課題
<p>1. 宮城県および福島県における図書館活動を通じた東日本大震災被災地支援事業</p> <p><プロジェクト目標> 「東日本大震災および原発事故により仮設住宅暮らしを強いられた人たちが、シャンティの移動図書館活動などを通じて自由に集える場ができる。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動図書館活動について、3月までに山元町では延べ44人の利用、133冊の貸出しが、南相馬市では延べ85人の利用、148冊の貸出しが行われました。3月で貸出しを終了、4月に貸出し本の回収を実施し活動を終了しました。 ● 南相馬市で、「いちばん星フェスタ2017 in 南相馬(2月、いちばん星南相馬プロジェクト主催)」に移動図書館車を持ち込み、15人ほどの利用がありました。 ● 南相馬市立図書館による移動図書館活動のうち、災害公営住宅への訪問に2017年も同行し、利用者のお話し相手やお茶出しなどのサポートを行いました。※4月以降は、福島事業の一部としてサポートを継続。 ● 山元町の教育委員会生涯学習課に、実用書を中心に約3,000冊を寄贈しました(2016年12月寄贈分含む)。また、南相馬市立図書館には大活字本およびコミックを中心に、約500冊を寄贈しました。
<p>2. 福島事業</p> <p><プロジェクト目標> 帰還者が地域復興に向け協力し合える環境が整う方向にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● おだかぷらっとほーむ、朝日座、相双広域こころのケアセンター「なごみ」、といった地域の組織・施設が実施するサロンを訪問しました。小高区の曹洞宗寺院・同慶寺が開くマルシェ(復興青空市のようなイベント)にも顔を出し、関係者との情報交換や南相馬市の課題・情報の収集・把握に努めました。 ● 南相馬市社会福祉協議会が小高で開いているサロンは、フロアスタッフ(生活支援相談員)の動きがあまり活発と思われなかったため、参加者の話の輪に加わり、サロンの活気創出を助けた結果、改善が見られました。 ● 地元団体「まなびあい南相馬」による聞き書き活動の成果物『語り継ぐ、ふるさと南相馬』の編集・制作に関わりました。3月に第一巻発行(6月に改定版発行)。2017年下半期は、第二巻の編集・制作にも協力しました。